

平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
 コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人

TEL 03-3636-0011

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	696	7.9	24	△36.2	34	△29.1	10	△55.0
23年9月期第1四半期	645	△4.5	38	453.2	48	203.7	24	174.0

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 10百万円 (△59.8%) 23年9月期第1四半期 25百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	2.76	—
23年9月期第1四半期	6.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第1四半期	4,361	2,864	65.7	718.84
23年9月期	4,201	2,874	68.4	721.15

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 2,864百万円 23年9月期 2,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	12.3	73	△15.2	91	△15.6	51	14.5	12.80
通期	3,000	23.0	105	187.5	140	88.2	75	292.4	18.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	4,020,000 株	23年9月期	4,020,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	34,692 株	23年9月期	34,092 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	3,985,458 株	23年9月期1Q	3,986,809 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会社方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の兆しが見られるものの、欧州の財政危機問題や、長期化する円高および株価の低迷等により企業業績に与える影響が懸念され、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい状況の下、当社グループは採算性を重視した受注活動を展開するなど、収益力の向上に努めてまいりました。

当社グループの売上高は6億9千6百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は2千4百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は3千4百万円（前年同期比29.1%減）、四半期純利益は法人税等および法人税等調整額を2千3百万円計上したことから、1千万円（前年同期比55.0%減）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、従来の主力製品である「19インチラック」および「アーム関連製品」につきましては、継続して低価格化の顧客からの要求は一層厳しくなっておりますが、その中でも、客先要望に対応したカスタム製品の投入および高付加価値製品の販売強化を進めること、さらに、官庁関連からの大口受注を受けることができたことにより売上を確保できております。また、昨年度より注力しております自然エネルギー関連製品である太陽光関連製品においても徐々に受注を受けることができており、今後においても多くの引き合いが来ております。その結果、売上高は5億2千4百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加に伴い、売上総利益は前年同期に比べて改善されているものの、官庁関連の大口受注に対する輸送コストが大きくかかったことにより、セグメント利益は2千万円（前年同期比46.9%減）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境にて推移いたしました。

このような状況の下、在宅介護サービスにおきましては、訪問介護や訪問入浴介護等のサービス稼働率が上昇したこと、「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保できたこと等により売上高は1億2千7百万円（前年同期比1.9%増）となりました。また、地域密着型介護サービスにおきましては、小規模多機能型居宅介護で新規顧客を獲得することにより大幅に売上高を確保できたことから、売上高は4千5百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業における売上高は1億7千2百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は、売上高の増加に伴い1千4百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の合計は、43億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5千9百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億4千4百万円、原材料が1千4百万円増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、14億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億6千8百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が1千9百万円減少したものの、買掛金が4千7百万円、短期借入金4千6百万円および前受金が3千8百万円増加したものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、28億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて、9百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）が1千万円あったものの、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年11月11日公表の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会社方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,219	275,639
受取手形及び売掛金	428,034	572,613
商品及び製品	42,610	45,860
仕掛品	32,145	31,513
原材料	126,678	141,388
繰延税金資産	12,249	7,303
未収還付法人税等	7,861	7,861
その他	22,630	23,199
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	942,180	1,105,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	722,660	714,405
機械装置及び運搬具(純額)	28,570	26,696
土地	2,188,672	2,188,672
リース資産(純額)	46,771	56,502
建設仮勘定	110,000	110,000
その他(純額)	3,070	2,740
有形固定資産合計	3,099,746	3,099,017
無形固定資産		
投資その他の資産	55,926	51,008
投資有価証券	12,277	11,921
繰延税金資産	51,798	48,169
その他	39,941	45,969
投資その他の資産合計	104,017	106,060
固定資産合計	3,259,690	3,256,086
資産合計	4,201,870	4,361,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,366	129,118
短期借入金	604,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	91,864	88,672
リース債務	28,031	30,290
未払法人税等	2,600	17,519
賞与引当金	15,100	9,550
その他	135,855	218,268
流動負債合計	958,817	1,143,419
固定負債		
長期借入金	174,717	155,426
リース債務	72,042	74,703
役員退職慰労引当金	119,365	120,785
その他	2,470	2,070
固定負債合計	368,594	352,985
負債合計	1,327,412	1,496,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,264,257	2,255,322
自己株式	14,486	14,586
株主資本合計	2,875,721	2,866,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,263	1,874
その他の包括利益累計額合計	1,263	1,874
純資産合計	2,874,457	2,864,811
負債純資産合計	4,201,870	4,361,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	645,892	696,901
売上原価	425,685	451,308
売上総利益	220,206	245,593
販売費及び一般管理費	181,698	221,013
営業利益	38,507	24,579
営業外収益		
受取利息	87	39
受取配当金	127	150
補助金収入	8,917	9,370
その他	4,618	4,122
営業外収益合計	13,749	13,682
営業外費用		
支払利息	1,831	2,338
支払手数料	875	875
手形売却損	314	317
その他	346	79
営業外費用合計	3,366	3,609
経常利益	48,890	34,652
特別損失		
固定資産除却損	78	-
投資有価証券評価損	1,691	-
特別損失合計	1,770	-
税金等調整前四半期純利益	47,120	34,652
法人税、住民税及び事業税	11,794	14,895
法人税等調整額	10,916	8,762
法人税等合計	22,711	23,657
少数株主損益調整前四半期純利益	24,408	10,994
四半期純利益	24,408	10,994

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,408	10,994
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,412	611
その他の包括利益合計	1,412	611
四半期包括利益	25,820	10,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,820	10,382

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	479,587	166,304	645,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	479,587	166,304	645,892
セグメント利益	38,474	10,416	48,890

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	524,166	172,734	696,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	524,166	172,734	696,901
セグメント利益	20,439	14,212	34,652

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。